



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 ブロードメディア株式会社
コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 押尾 英明

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6439-3983

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,933	1.2	△31	—	△241	—	△640	—
27年3月期第3四半期	8,827	△4.4	△1,084	—	△2,209	—	△2,728	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △516百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △2,729百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△9.41	—
27年3月期第3四半期	△41.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	7,529	3,923	38.6	42.72
27年3月期	8,978	4,444	39.7	52.36

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,907百万円 27年3月期 3,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	13,100	9.9	50	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	69,223,516 株	27年3月期	69,223,516 株
28年3月期3Q	1,157,332 株	27年3月期	1,157,332 株
28年3月期3Q	68,066,184 株	27年3月期3Q	65,232,729 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ105,680千円(1.2%)増加し、8,933,119千円(前年同期は8,827,439千円)となりました。「ネットワーク営業」は減収となりましたが、「放送」と「技術」が増収となったこと等により、売上高は前年同期と同水準で推移いたしました。

営業損益は、31,759千円の損失(前年同期は1,084,875千円の営業損失)となりました。主に「コンテンツ」「スタジオ」においてコスト構造の見直しを行い収益が改善されたこと及び前年同期に行った「コンテンツ」でのたな卸資産の評価減がなかったこと等が要因となり、営業損失は大幅に縮小いたしました。

経常損益は、241,632千円の損失(前年同期は2,209,988千円の経常損失)となりました。営業損失の縮小に加え、前年同期に行った、Gクラスタ・グローバル株式会社の株式に係るのれんの減損処理が発生しなかったこと等により、経常損失は縮小いたしました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、640,474千円の損失(前年同期は2,728,969千円の四半期純損失)となりました。貸倒引当金繰入額を計上したことや非支配株主に帰属する四半期純利益が増加したことに加え、子会社において税金費用を計上したことが影響いたしました。

(平成27年12月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な関係会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドゲーム事業 ・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・インタラクティブシステム「T's TVクラウド」の提供 	Gクラスタ・グローバル(株) Oy Gamecluster Ltd. G-cluster, Inc. (注) 1
	映像サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチデバイス向け映像配信サービス「クランクイン!ビデオ」の提供 (注) 3 	ハリウッドチャンネル(株)
	モバイルサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 ・スマートフォンサイト「クランクイン!」等の企画・運営 	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営 ・科学検定委員会の運営 	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星基幹放送事業「釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作 	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> ・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売 	
技術	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供 	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア®CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル 	—
		<ul style="list-style-type: none"> ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPPサービスの提供 	デジタルシネマ倶楽部(株)
その他サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供 	ルーネット・システムズ(株)	

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な関係会社
ネットワーク営業	各種サービスの販売代理	・ISPサービスの販売	—
		・携帯電話サービスの取扱い	—
		・ブロードバンド回線販売	—
その他 (注) 2		・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等	湖南快樂垂釣發展有限公司
		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラボン㈱

- (注) 1 Gクラスタ・グローバル㈱、Oy Gamecluster Ltd. 及びG-cluster, Inc. は持分法適用関連会社であるため、その業績は報告セグメントにおける「コンテンツ」セグメントには含まれておりません。
- 2 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。
- 3 「クランクイン!ビデオ」は、「T's TV レンタルビデオ」と「ドラMAXアリーナ」を統合し、第2四半期連結累計期間よりリニューアルオープンいたしました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントごとの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、クラウドゲームサービス等の提供、マルチデバイス向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ16,401千円(1.1%)減少し、1,520,340千円(前年同期は1,536,742千円)となりました。クラウドゲーム事業ではスマートフォン・タブレット向けのクラウドゲームアプリの売上高が増加しましたが、教育サービスにおいて、入学生徒数は増加したものの、スクリーニング期間の短縮や大阪校における生徒単価が低いこと等が影響し、セグメントでは前年同期と同水準となりました。

営業損益は、157,355千円の営業損失(前年同期は984,090千円の営業損失)となりました。教育サービスにおいて拠点の整理統合等により費用を削減したことや、クラウドゲーム事業において広告宣伝費等を見直したことに加え、前年同期に計上したゲーム機等の端末在庫や番組勘定の評価損が発生しなかったこと等により損失は縮小いたしました。

②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ455,382円(13.0%)増加し、3,966,497千円(前年同期は3,511,115千円)、営業利益は265,919千円(前年同期は267,143千円)となりました。

「BS釣りビジョン」の視聴料収入が堅調に推移していることや制作売上が好調だったことが主な要因となり、売上高は増加しましたが、外注費の増加により営業利益は前年同期と同水準となりました。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ22,072千円(1.2%)減少し、1,864,690千円(前年同期は1,886,762千円)となりました。番組販売事業は、テレビ局向け番組販売が増加しましたが、制作事業は、受注が増加したものの、今期より計上方法を変更したことにより前年同期と同水準で推移いたしました。一方で、映画配給事業はビデオ販売等が減少したことが影響し、セグメントでは若干の減収となりました。

営業損益は、31,041千円の営業損失(前年同期は240,876千円の営業損失)となりました。番組販売事業の増収や制作事業での原価率の改善に加え、映画配給事業での広告宣伝費等の削減、及び全社的な固定費削減効果により損失は縮小いたしました。

④技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア*CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ132,412千円（12.8%）増加し、1,165,206千円（前年同期は1,032,793千円）、営業利益は53,857千円（前年同期は23,705千円）となりました。子会社のCDNサービスやデジタルシネマサービスにおける映画館への配信が堅調に推移したことに加え、ホテル向けインターネットサービスの提供が増加したこと等が主要因となり、増収増益となりました。

⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ443,640千円（51.6%）減少し、416,383千円（前年同期は860,024千円）、営業損益は、163,139千円の営業損失（前年同期は150,756千円の営業損失）となりました。解約引当率は低下しているものの、ISPサービスの販売は減少が続いていることから減収となり、営業損失は増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,091,703千円減少し、4,702,696千円となりました。固定資産は、リース資産や投資有価証券が減少したこと及び、貸倒引当金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ357,238千円減少し、2,826,551千円となりました。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,448,941千円減少し、7,529,247千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、短期借入金や前受金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ769,700千円減少し、2,283,454千円となりました。固定負債は、長期リース債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ158,338千円減少し、1,321,846千円となりました。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ928,038千円減少し、3,605,301千円となりました。

(ハ) 純資産

当第3四半期連結累計期間において、親会社に帰属する四半期純損失640,474千円を計上したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ520,903千円減少し、3,923,945千円となりました。これにより、自己資本比率は38.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,115,237千円減少し、1,282,334千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス332,012千円（前年同期はマイナス593,250千円）となりました。税金等調整前四半期純損失432,378千円を計上しましたが、これには支出の伴わない減価償却費375,496千円や貸倒引当金の増加額157,056千円が含まれております。また、仕入債務や前受金が減少したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス328,028千円（前年同期はマイナス650,641千円）となりました。投資有価証券の売却による収入があった一方で、貸付や固定資産の取得に支出しました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済や借入金の返済があったこと等により、マイナス455,188千円（前年同期はマイナス322,381千円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月1日の決算発表時に公表した通期の連結業績に変更はありません。

※ 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。特に、クラウドゲーム事業の状況によって大きく変動する可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,397,571	1,282,334
受取手形及び売掛金	1,968,490	1,929,874
商品及び製品	56,686	13,858
仕掛品	104,693	160,993
原材料及び貯蔵品	20,236	15,884
番組勘定	998,390	951,069
その他	251,722	352,550
貸倒引当金	△3,391	△3,868
流動資産合計	5,794,399	4,702,696
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,304,163	1,122,284
その他(純額)	297,997	314,742
有形固定資産合計	1,602,160	1,437,027
無形固定資産		
のれん	59,585	49,698
その他	367,776	300,208
無形固定資産合計	427,362	349,906
投資その他の資産		
投資有価証券	656,526	575,486
長期貸付金	615,803	767,052
その他	502,311	474,031
貸倒引当金	△620,373	△776,953
投資その他の資産合計	1,154,266	1,039,617
固定資産合計	3,183,789	2,826,551
資産合計	8,978,189	7,529,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	423,550	359,576
短期借入金	450,000	222,000
未払法人税等	123,315	66,200
賞与引当金	118,069	50,143
その他	1,938,220	1,585,534
流動負債合計	3,053,155	2,283,454
固定負債		
役員退職慰労引当金	97,083	106,333
退職給付に係る負債	115,385	131,199
リース債務	1,205,892	1,000,830
その他	61,824	83,483
固定負債合計	1,480,185	1,321,846
負債合計	4,533,340	3,605,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,932,496	2,932,496
資本剰余金	2,589,903	2,589,903
利益剰余金	△1,851,198	△2,491,673
自己株式	△175,245	△175,245
株主資本合計	3,495,955	2,855,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△307	△3,245
為替換算調整勘定	68,098	55,227
その他の包括利益累計額合計	67,791	51,981
新株予約権	4,475	250
非支配株主持分	876,627	1,016,233
純資産合計	4,444,849	3,923,945
負債純資産合計	8,978,189	7,529,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,827,439	8,933,119
売上原価	6,932,352	6,191,374
売上総利益	1,895,086	2,741,745
販売費及び一般管理費	2,979,962	2,773,504
営業損失(△)	△1,084,875	△31,759
営業外収益		
受取利息	5,896	15,147
受取配当金	1,900	1,420
その他	9,211	13,239
営業外収益合計	17,008	29,808
営業外費用		
支払利息	87,788	75,623
持分法による投資損失	1,001,797	141,756
その他	52,535	22,300
営業外費用合計	1,142,121	239,681
経常損失(△)	△2,209,988	△241,632
特別利益		
CDN契約譲渡益	169,129	-
新株予約権戻入益	-	4,225
特別利益合計	169,129	4,225
特別損失		
投資有価証券評価損	26,190	2,383
貸倒引当金繰入額	471,047	151,249
減損損失	38,560	41,338
特別損失合計	535,798	194,970
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,576,656	△432,378
法人税、住民税及び事業税	134,331	126,404
法人税等調整額	23,787	△57,914
法人税等合計	158,118	68,490
四半期純損失(△)	△2,734,774	△500,868
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,805	139,606
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,728,969	△640,474

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,734,774	△500,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,936	△2,938
持分法適用会社に対する持分相当額	18,291	△12,871
その他の包括利益合計	5,355	△15,809
四半期包括利益	△2,729,419	△516,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,723,614	△656,284
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,805	139,606

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,576,656	△432,378
減価償却費	353,861	375,496
減損損失	38,560	41,338
のれん償却額	31,456	9,887
貸倒引当金の増減額(△は減少)	477,970	157,056
賞与引当金の増減額(△は減少)	△68,252	△67,925
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,833	9,249
受取利息及び受取配当金	△7,796	△16,568
支払利息	87,788	75,623
持分法による投資損益(△は益)	1,001,797	141,756
投資有価証券評価損益(△は益)	26,190	2,383
新株予約権戻入益	—	△4,225
CDN契約譲渡損益(△は益)	△169,129	—
売上債権の増減額(△は増加)	△212,359	38,616
たな卸資産の増減額(△は増加)	690,105	38,201
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,789	△63,321
未払又は未収消費税等の増減額	149,316	△118,654
その他の資産・負債の増減額	△287,975	△285,124
その他	30,103	24,205
小計	△511,977	△74,382
利息及び配当金の受取額	6,714	11,059
利息の支払額	△88,096	△75,144
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	109	△193,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△593,250	△332,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△194,533	△150,591
投資有価証券の売却による収入	255	50,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△29,643	—
出資金の回収による収入	21,193	36,560
貸付けによる支出	△652,650	△330,000
貸付金の回収による収入	22,400	11,250
CDN契約譲渡による収入	169,129	—
その他	13,207	54,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650,641	△328,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△214,000	△228,000
セール・アンド・リースバックによる収入	6,969	5,065
リース債務の返済による支出	△230,204	△232,211
自己株式の売却による収入	106,750	—
新株予約権の発行による収入	8,700	—
配当金の支払額	△595	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,381	△455,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,566,193	△1,115,237
現金及び現金同等物の期首残高	2,747,895	2,397,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,181,701	1,282,334

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	1,536,742	3,511,115	1,886,762	1,032,793	860,024	8,827,439
セグメント利益又は損失(△)	△984,090	267,143	△240,876	23,705	△150,756	△1,084,875

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンテンツ」及び「技術」セグメントにおける事業用資産について、減損損失を認識致しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ37,752千円及び807千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「技術」セグメントにおいて、ルーネット・システムズ(株)の株式を取得したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては30,150千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	1,520,340	3,966,497	1,864,690	1,165,206	416,383	8,933,119
セグメント利益又は損失(△)	△157,355	265,919	△31,041	53,857	△163,139	△31,759

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンテンツ」における事業用資産について、減損損失を認識致しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において41,338千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。